

トルコの政策金利引き下げについて

11月24日（現地時間）、トルコ中央銀行は政策金利としている1週間物レポ金利を市場予想通り、現状の10.50%から1.50%引き下げ、9.00%にすることを発表しました。

同中央銀行は、引き続き今年下半期の景気先行指数が、外需の弱まりにより鈍化しているとの見方を示しました。物価高は地政学リスクに起因するエネルギー価格の上昇、世界的なエネルギー・食料・農産物価格の上昇による供給面の混乱によってもたらされていると考えています。

同中央銀行は、ロシア・ウクライナ紛争の解決に加え、物価および金融の安定強化によるインフレ率の低下を予想しています。世界経済および地政学リスクの不確実性がより高まる中、鉱工業生産のモメンタムと雇用の増加を維持するため、同中央銀行では引き続き緩和的な金融政策を継続することが極めて重要であると確信しています。これに伴い、同中央銀行は、政策金利の1.50%の引き下げを決定し、2022年8月に開始した利下げサイクルを終了することを決定しました。同中央銀行は、世界的な需要に関するリスクの高まりを考慮すると、現在の政策金利は適切であると評価しています。

同中央銀行の優先順位は物価ではなく、低金利政策に支えられた輸出主導型の経済成長であると考えています。長い間、トルコのエルドアン大統領も一桁台の金利を要求していました。そのため、同中央銀行はインフレ率や期待インフレ率が依然として高く、さらに上昇しているにもかかわらず、過去4ヶ月間にわたって金利を引き下げてきました。

同中央銀行のプレスリリースでは「利下げサイクルを終了し、しばらくはこの金利水準を維持する」と述べており、概ね市場予想通りです。同中央銀行が政策金利を引き下げたものの、十分に金融市場には反映されていません。これは、同中央銀行がトルコの市中銀行に対し、融資を消費部門よりも製造業に向けることを望んでいることが一因で、最近でもトルコの銀行の消費者向け貸出の金利は高止まりしている状況です。

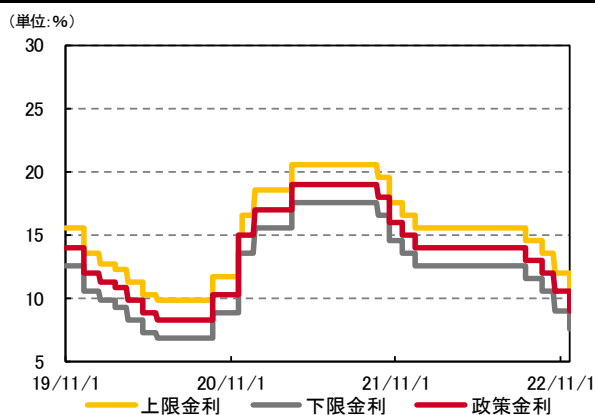
トルコ国内の物価上昇が制御不能となっている中で、また世界の中央銀行がインフレ抑制のために金利を引き上げている中で、同中央銀行は金利引き下げというリスクの高い措置を取っています。同中央銀行はインフレ率の低下を依然として期待していますが、最近の政策変更の効果について、当社は懐疑的に見ています。

トルコ国内の投資家は高インフレ環境下で、プラスの利回りを求めており、トルコリラ定期預金の現行金利が実際のインフレ率または予想インフレ率に比べて非常に低い場合には、株式市場が主要な投資先となるとの見方を維持しています。インフレ見通しと同中央銀行による政策を考えると、トルコ株式市場は特に同国内投資家にとって魅力的な投資機会を提供するものと考えられますが、マクロ経済見通し、トルコリラへの期待に不透明感があるため、外国人投資家の反応は同国内投資家とは異なり、当面傍観することが予想されます。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

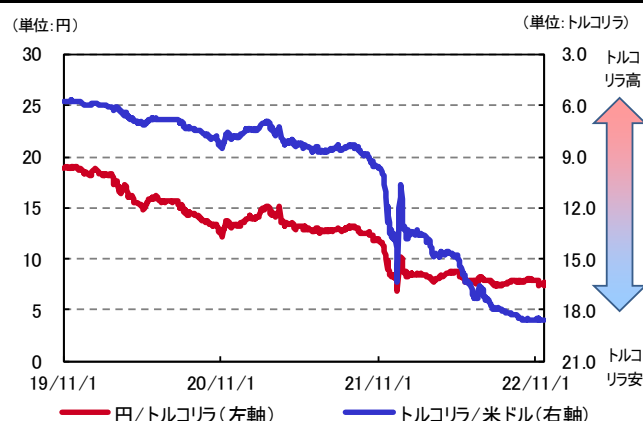
2019/11/01～2022/11/24



出所：Bloomberg

為替レートの推移

2019/11/01～2022/11/24



出所：Bloomberg

株式市場の推移

2019/11/01～2022/11/24



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。